

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 哲康
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 真鍋 彰郭
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 真鍋 彰郭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	62,867	67,530	88,386
経常利益 (百万円)	8,020	8,087	10,687
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,162	5,240	7,116
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,391	5,081	7,293
純資産額 (百万円)	51,679	55,609	53,581
総資産額 (百万円)	69,987	74,679	79,504
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	247.00	250.37	340.51
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.8	74.5	67.4

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.76	47.15

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社ジェイランドの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(クリーンサービス事業)

ダイカンサービス株式会社は、平成30年9月1日付で、株式会社スタックスを吸収合併しました。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1四半期連結財務情報 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続く一方で、企業の人手不足感が高い水準となっており、また米中の通商問題の長期化が世界経済に与える影響など先行き不透明な状況にあります。

引越業界におきましては、新設住宅着工戸数や移動者数が横ばいで推移しているものの、物流業界におけるドライバー不足や長時間労働問題により人員の確保が難しく厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは着実な経営努力をいたしました結果、財政状態、経営成績は次のとおりとなりました。

#### 経営成績の分析

##### イ 売上高

作業件数は557,073件（前年同四半期比0.9%増）となり、引越単価も前年同期比3.5%増と上昇したことにより引越事業は好調に推移しました。

また、第1四半期連結会計期間から株式会社ジェイランドを連結の範囲に含めた結果、売上高は67,530百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、リサイクル事業を営む株式会社ジェイランドの重要性が増したことから、連結の範囲に含めるとともに、リサイクル事業を報告セグメントとして新設し、併せて株式会社サカイ引越センターのリサイクル事業もその他セグメントからリサイクル事業に含めております。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（単位：百万円）

売上高	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	引越事業	電気工事業	クリーン サービス事業	リサイクル 事業	計			
当第3 四半期	59,107	4,683	3,371	2,089	69,252	400	2,122	67,530
前第3 四半期	56,641	4,443	3,350	55	64,490	349	1,972	62,867
増減額	2,466	240	20	2,034	4,761	50	-	4,662
増減率 (%)	4.4	5.4	0.6	3,676.2	7.4	14.6	-	7.4

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等ではありません。

2. 当第3四半期及び前第3四半期の調整額 2,122百万円及び 1,972百万円は各々セグメント間取引消去であります。

##### ロ 売上原価

当第3四半期連結累計期間の売上原価は、労務費や外注費の増加等により39,151百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

##### ハ 販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により20,491百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

## 二 営業外損益

営業外収益につきましては、特に説明する事項はありません。

営業外費用につきましては、特に説明する事項はありません。

## ホ 特別損益

特別利益につきましては、投資有価証券売却益等により137百万円となりました。

特別損失につきましては、投資有価証券評価損等により89百万円となりました。

以上の結果、営業利益は7,886百万円（前年同四半期比0.7%増）となり、経常利益は8,087百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては5,240百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

## 財政状態の分析

### イ 流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較し3,740百万円（19.8%）減少の15,129百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末と比較し3,420百万円の減少）によるものであります。

### ロ 固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較し1,084百万円（1.8%）減少の59,549百万円となりました。

これは、主として土地の増加（前連結会計年度末と比較し1,166百万円の増加）があったものの、投資その他の資産に含まれる関係会社株式の減少（前連結会計年度末と比較し982百万円の減少）及び投資有価証券の減少（前連結会計年度末と比較し776百万円の減少）によるものであります。

## ハ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し6,959百万円（37.3%）減少の11,719百万円となりました。

これは、主として流動負債その他に含まれる未払費用の減少（前連結会計年度末と比較し2,206百万円の減少）、買掛金の減少（前連結会計年度末と比較し2,050百万円の減少）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末と比較し1,704百万円の減少）及び賞与引当金の減少（前連結会計年度末と比較し785百万円の減少）によるものであります。

## ニ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較し105百万円（1.5%）増加の7,349百万円となりました。

これは、主として退職給付に係る負債の増加（前連結会計年度末と比較し212百万円の増加）によるものであります。

## ホ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較し2,028百万円（3.8%）増加の55,609百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加（前連結会計年度末と比較し4,221百万円の増加）及び自己株式の取得による純資産の減少（前連結会計年度末と比較し2,279百万円の減少）によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員の状況

前連結会計年度末に比べ従業員数が139名増加していますが、この増加は業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,162,000	21,162,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で、 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	21,162,000	21,162,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	21,162,000	-	4,731	-	3,438

##### (5)【大株主の状況】

当四半期連結会計期間は第3四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 176,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,982,700	209,827	同上
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	21,162,000	-	-
総株主の議決権	-	209,827	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を実施したこと及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分に係る対象従業員の退職による失権のため、平成30年12月31日現在の「完全議決権株式（自己株式等）」は、627,100株となっております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社サカイ引越センター	堺市堺区石津北町56番地	176,700	-	176,700	0.834
計	-	176,700	-	176,700	0.834

(注) 1. 自己株式は、平成30年8月1日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により6,000株、及び平成30年9月3日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により79,400株、あわせて85,400株減少しました。

2. 当第3四半期会計期間において、自己株式は対象従業員の退職による失権により400株増加しました。

3. 平成30年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成30年12月28日付で450,000株を自己株式として取得いたしました。

なお、詳細につきましては「第4経理の状況 四半期連結財務諸表 注記事項（株主資本等関係） 2. 株主資本の金額の著しい変動」に記載のとおりです。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	-	田島 憲一郎	平成30年8月22日 (逝去による退任)

### (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性2名(役員のうち女性の比率16.7%)



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,192	11,109
受取手形及び売掛金	5,513	2,092
商品	80	469
その他	1,094	1,464
貸倒引当金	10	7
流動資産合計	18,870	15,129
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,687	8,314
土地	41,940	43,106
その他(純額)	1,941	1,687
有形固定資産合計	51,569	53,109
無形固定資産		
のれん	291	333
契約関連無形資産	481	396
その他	151	169
無形固定資産合計	924	899
投資その他の資産		
その他	8,148	5,549
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	8,140	5,540
固定資産合計	60,634	59,549
資産合計	79,504	74,679
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,676	1,625
短期借入金	1,795	2,923
未払法人税等	2,199	495
賞与引当金	988	202
ポイント引当金	-	6
その他	10,019	6,466
流動負債合計	18,679	11,719
固定負債		
長期借入金	2,049	2,197
退職給付に係る負債	3,535	3,747
その他	1,659	1,404
固定負債合計	7,243	7,349
負債合計	25,923	19,069
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,731	4,731
資本剰余金	4,704	4,949
利益剰余金	45,131	49,353
自己株式	654	2,934
株主資本合計	53,912	56,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	59
土地再評価差額金	431	431
その他の包括利益累計額合計	331	490
純資産合計	53,581	55,609
負債純資産合計	79,504	74,679

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	62,867	67,530
売上原価	36,284	39,151
売上総利益	26,582	28,378
販売費及び一般管理費	18,748	20,491
営業利益	7,834	7,886
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	19	19
受取保険金	36	60
その他	169	139
営業外収益合計	237	229
営業外費用		
支払利息	8	7
保険解約損	35	-
自己株式取得費用	-	19
その他	7	2
営業外費用合計	51	28
経常利益	8,020	8,087
特別利益		
固定資産売却益	4	7
投資有価証券売却益	34	130
その他	0	-
特別利益合計	39	137
特別損失		
固定資産処分損	25	5
投資有価証券売却損	-	71
投資有価証券評価損	-	12
特別損失合計	25	89
税金等調整前四半期純利益	8,034	8,135
法人税、住民税及び事業税	2,457	2,186
法人税等調整額	414	708
法人税等合計	2,872	2,895
四半期純利益	5,162	5,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,162	5,240

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	5,162	5,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	159
その他の包括利益合計	229	159
四半期包括利益	5,391	5,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,391	5,081
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社ジェイランドの重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社スタックスは、平成30年9月1日付で、連結子会社であるダイカンサービス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(ポイント引当金)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ジェイランドを連結の範囲に含めたことに伴い、以下の新たな会計処理を採用しております。

ポイント引当金

会員のポイント使用による費用発生に備えるため、当四半期連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
(株)ジェイランド(注)	421百万円	- 百万円
(株)エヌケイパッケージ	543	105
計	964	105

(注) 第1四半期連結会計期間より、当社は(株)ジェイランドを連結子会社としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	871百万円	1,060百万円
のれんの償却額	67	132

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月17日 定時株主総会	普通株式	522	25	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	313	15	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月16日 定時株主総会	普通株式	731	35	平成30年3月31日	平成30年6月18日	利益剰余金
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	314	15	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成30年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、当第3四半期連結累計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

- |                |                  |
|----------------|------------------|
| (1) 取得した株式の種類  | 当社普通株式           |
| (2) 取得した株式の総数  | 450千株            |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,493百万円         |
| (4) 取得日        | 平成30年12月28日      |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における公開買付け |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	引越事業	電気工事 事業	クリーン サービス 事業	リサイク ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	56,641	2,525	3,326	55	62,548	319	62,867	-	62,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,917	24	-	1,942	30	1,972	1,972	-
計	56,641	4,443	3,350	55	64,490	349	64,840	1,972	62,867
セグメント利益	7,248	419	181	7	7,856	188	8,045	24	8,020

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり  
ます。

2. セグメント利益の調整額 24百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	引越事業	電気工事 事業	クリーン サービス 事業	リサイク ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,104	2,660	3,347	2,070	67,182	347	67,530	-	67,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	2,023	24	19	2,069	52	2,122	2,122	-
計	59,107	4,683	3,371	2,089	69,252	400	69,652	2,122	67,530
セグメント利益	7,158	437	256	37	7,890	195	8,085	1	8,087

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり  
ます。

2. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、リサイクル事業を営む非連結子会社であった株式会社ジェイランドの重要性が増したため、連結の範囲に含めたことにより「リサイクル事業」を報告セグメントとするとともに、従

来「その他」の区分に含めていた株式会社サカイ引越センターの「リサイクル事業」も報告セグメントである「リサイクル事業」に含めて記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

当社の連結子会社であるダイカンサービス株式会社は平成30年9月1日付にて同じく当社の連結子会社である株式会社スタックスを吸収合併し、株式会社スタックスは解散いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業

名称                   ダイカンサービス株式会社  
事業の内容               クリーンサービス事業

被結合企業

名称                   株式会社スタックス  
事業の内容               不動産管理業

(2) 企業結合日

平成30年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

ダイカンサービス株式会社を存続会社、株式会社スタックスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ダイカンサービス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

両子会社の経営資源を統合して経営の効率化及び企業価値の向上を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	247円00銭	250円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,162	5,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,162	5,240
普通株式の期中平均株式数(株)	20,899,839	20,931,086

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成30年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....314百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月3日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月12日

株式会社サカイ引越センター

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカイ引越センター及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。